

2025・2026・2027年度 東海地域設備投資計画調査

2026年度計画は全産業で二桁増（+13.2%）と6年連続の増加、東海地域の設備投資は高水準を維持
輸送用機械を中心に、素材・エネルギー・物流等にも投資の広がりがみられ、製造業主導で堅調に増加

2026年8月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

東海支店

調査概要

1. 調査内容

- 東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県）における民間企業の設備投資動向の把握
- 2025年度の設備投資実績及び2026年度計画の設備投資計画についてのアンケート調査

2. 調査時期

2026年6月30日（火）を期日として実施

3. 調査対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金 1 億円以上の大企業・中堅企業 全国9,034社

4. 設備投資の範囲

- 設備投資額は工事ベースの金額
- 原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（減価償却を控除せず）

5. 集計方法の特徴と対象

- 企業の主たる業種に基づく分類（主業基準分類）で集計
（例）鉄道会社がホテルを建設→サービス業でなく、運輸業に分類
- 設備投資を実施する企業が東海地域に本社を有するか否かを問わず、東海地域で実施される設備投資額を集計（属地主義）

6. 回答状況

全産業	9,034社
回答会社数	5,272社 (回答率58.4%)
内、東海地域に投資	838社

7. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>
に掲載

【参考】調査時期と調査対象年度

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
2022年6月	計画				
2023年6月	計画	計画			
2024年6月	実績	計画	計画		
2025年6月		実績(A)	計画	計画	
2026年6月			実績(B)	計画(C)	計画

（注）2025年度の増減率：(B-A)/A 2026年度の増減率：(C-B)/B
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

目次

1. 調査結果サマリー	3
2. 東海地域・全国 設備投資の増減と水準	4
3. 東海地域・全国 業種別動向（製造業）	6
4. 東海地域・全国 業種別動向（非製造業）	8
5. 東海地域 主要業種の投資動向（製造業）	10
6. 東海地域 主要業種の投資動向（非製造業）	11
7. 各県別投資動向と投資内容の特徴	12
8. 地域別 設備投資動向	13
9. 付表	14

1. 調査結果サマリー

1. 全産業：2025年度実績・2026年度計画とも二桁増

2025年度実績は、全産業で前年度比+14.8%と二桁増となり、東海地域の設備投資は高水準を維持した。2026年度計画も全産業で+13.2%と引き続き二桁増となる見込みであり、地域別設備投資動向においても、東海地域は増加基調を維持している。

2. 製造業：輸送用機械を中心に全体を牽引

2026年度計画では、製造業が+18.2%と高い伸びとなり、東海地域全体の設備投資を押し上げる。とりわけ輸送用機械では、電動化関連の生産基盤整備、生産設備更新、新製品対応の生産ライン整備などが投資を支えており、東海地域のものづくり基盤が次世代対応に向けて投資を継続している姿がうかがえる。

3. 非製造業：前年高水準の反動で小幅減

非製造業は、2025年度実績で+22.0%と大きく増加した一方、2026年度計画では▲2.3%と小幅減となる見込みである。主因としては、運輸関連投資の反動減が挙げられるが、電力・ガス、物流、都市・不動産、観光・宿泊関連では、維持更新や機能高度化に向けた投資が継続している。

4. 地域別：4県それぞれに投資テーマの特色

愛知県では輸送用機械を中心とする製造業投資、岐阜県では素材・部材や半導体関連、電力・水力改修等の投資、三重県では素材・化学、半導体周辺、再エネ・観光関連の投資、静岡県では輸送用機械、電池、物流・港湾、観光関連の投資がみられる。東海地域全体としては、自動車産業を中核としつつ、素材、エネルギー、物流、観光・都市機能まで投資分野が広がっている。

5. 投資テーマ：成長投資に注目も、維持更新投資が下支え

今回の設備投資では、電動化、輸送用機械の生産基盤整備、半導体・高機能材料、エネルギー基盤、物流・都市機能、観光関連施設等が注目される。一方で、老朽設備更新、供給安定化、既存拠点の高度化といった維持更新投資も投資水準を下支えしており、東海地域では「成長分野への投資」と「産業・インフラ基盤を支える投資」が並行して進んでいる。

2. 東海地域 設備投資の増減と水準

【2025年度実績】

2025年度実績（増減率は対前年度比）は、全産業で二桁増（+14.8%）と5期連続の増加となり、東海地域の設備投資は高水準を維持した。

【2026年度計画】

2026年度計画は、非製造業は小幅減（▲2.3%）となる見込みだが、製造業が+18.2%とけん引し、全産業でも+13.2%と高水準の投資が継続する見込み。

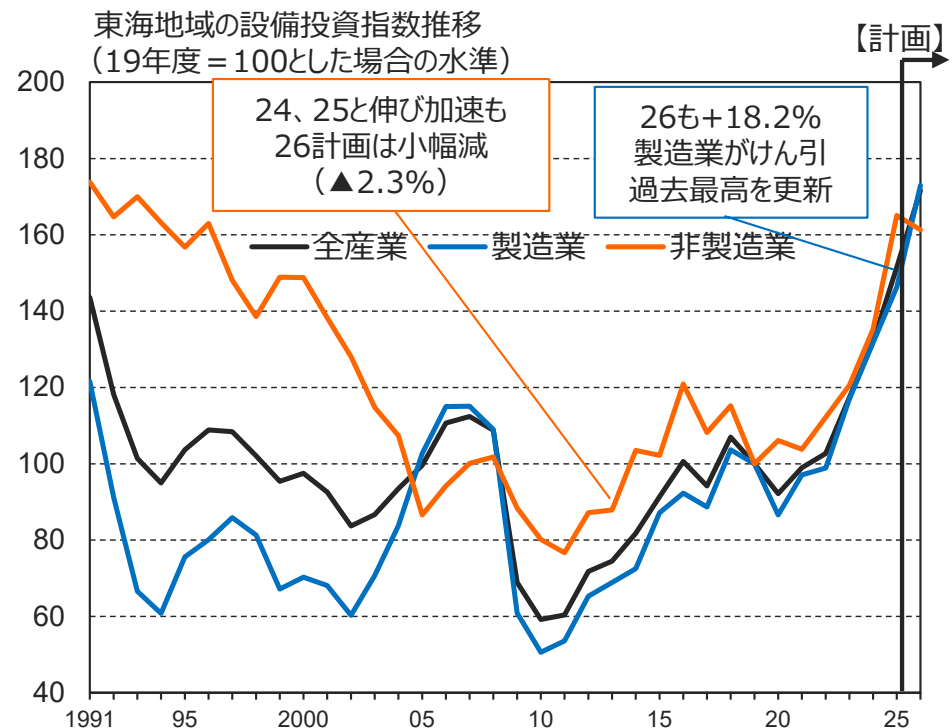
【2027年度計画（参考）】

2027年度計画は投資計画を未定とする企業も多く、参考値（全産業+6.4%）として記載している。

東海地域の設備投資増減率

（対前年度比：％）

	2024	25	26	（参考） 27
	実績	実績	計画	計画
全産業	12.5	14.8	13.2	6.4
（同除電力）	（12.6）	11.8	12.8	7.9
製造業	12.6	11.0	18.2	▲1.3
非製造業	12.2	22.0	▲2.3	14.5
（同除電力）	（12.3）	14.4	▲4.5	17.8



2. 東海地域・全国 設備投資の増減と水準

【東海地域】

(対前年度比：%)

		2024	25	26	(参考) 27
		実績	実績	計画	計画
全産業		12.5	14.8	13.2	6.4
(同除電力)		(12.6)	11.8	12.8	7.9
	製造業	12.6	11.0	18.2	▲1.3
	非製造業	12.2	22.0	▲2.3	14.5
	(同除電力)	(12.3)	14.4	▲4.5	17.8

【2025年度実績】

東海の全産業は5期連続の増加（+14.8%）で高水準を維持。製造業（+11.0%）・非製造業（+22.0%）ともに増加した。

【2026年度計画】

製造業がけん引し（+18.2%）、非製造業は小幅減（▲2.3%）となるものの、全産業では二桁増（+13.2%）となる見込み。

【2027年度計画（参考）】

投資計画を未定とする企業も多く参考値にとどまるが、全産業は増加（+6.4%）。製造業は微減（▲1.3%）、非製造業は増加（+14.5%）の見込み。

【全国】

(対前年度比：%)

		2024	25	26	(参考) 27
		実績	実績	計画	計画
全産業		9.8	6.9	19.2	▲1.8
	製造業	5.0	11.2	13.0	▲4.2
	非製造業	12.2	4.8	22.5	▲1.0

【2025年度実績】

全国の全産業は（+6.9%）。製造（+11.2%）・非製造業（+4.8%）ともに増加した。

【2026年度計画】

全産業は（+19.2%）と大幅増の計画。製造業（+13.0%）・非製造業（+22.5%）ともに高い伸びとなる見込み。

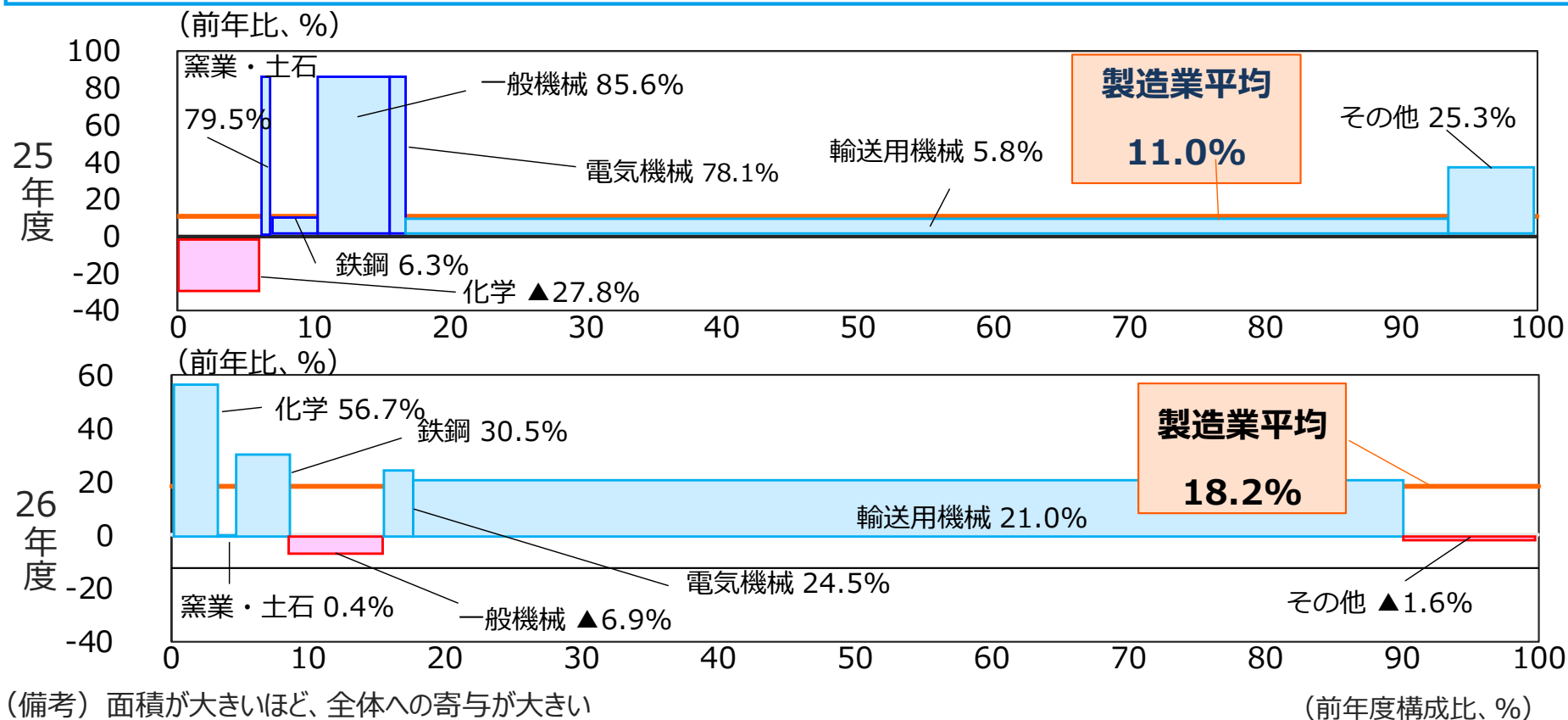
3.東海地域 業種別動向（製造業）

【2025年度実績：+11.0%】

窯業・土石、一般機械及び電気機械が大幅に増加したほか、輸送用機械や鉄鋼も増加したことから、製造業全体では+11.0%となった。一方、化学は投資の一服等により減少した。

【2026年度計画：+18.2%】

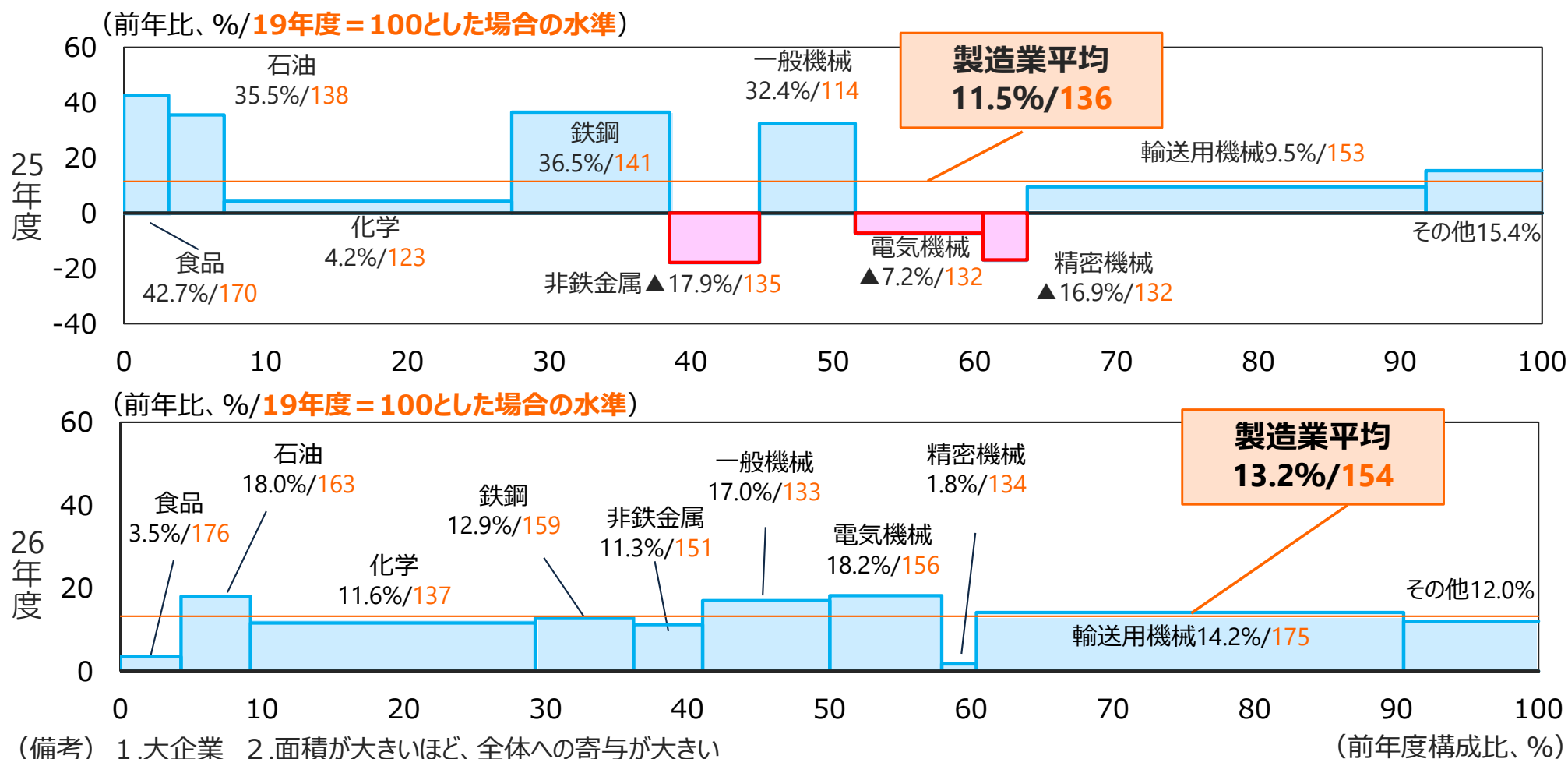
化学、鉄鋼、電気機械及び輸送用機械を中心に増加する計画である。特に輸送用機械は、電動化対応や新車種対応等の投資が続き、製造業全体の増加に大きく寄与する。一般機械等で減少がみられるものの、製造業全体では+18.2%と高水準の投資が継続する。



3.全国 業種別動向（製造業）

製造業のスカイライングラフ：AI・データセンター関連、脱炭素投資などで幅広く増加

- 25年度は、石油、鉄鋼などの脱炭素対応投資のほか、一般機械の防衛関連投資、食品の海外需要、健康食品向け的能力増強投資などにより二桁増。輸送用機械も増加したが、EV需要減退で当初計画からは大幅に下方修正された。
- 26年度は二桁増の計画。化学、鉄鋼など素材業種の脱炭素対応投資の継続や、幅広い業種でAI・データセンター関連の半導体・部材向け投資がみられる。また、輸送用機械では電動化投資が計画されている。



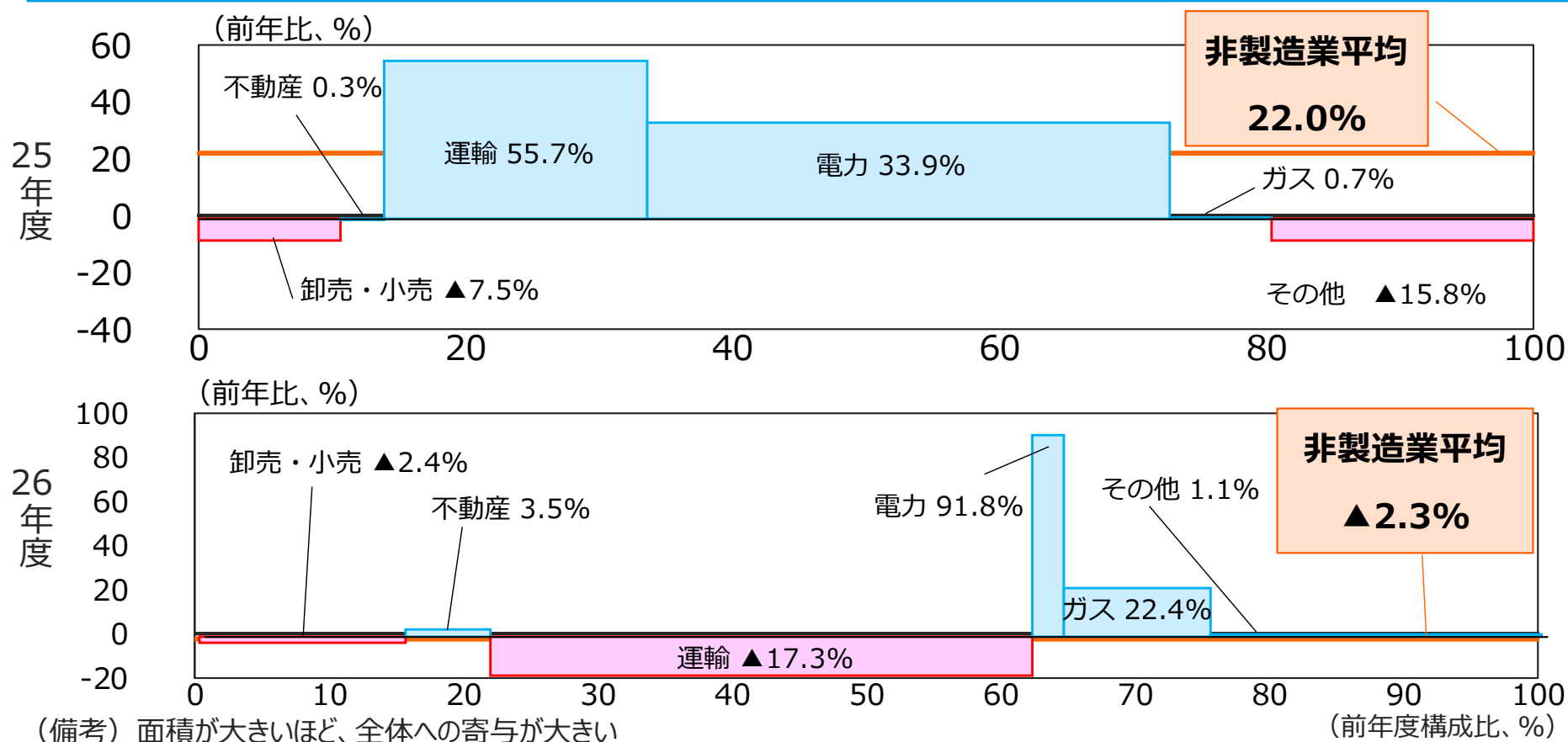
4.東海地域 業種別動向（非製造業）

【2025年度実績：+22.0%】

運輸および電力が大きく増加し、非製造業全体では+22.0%となった。一方、卸売・小売やその他では減少がみられ、不動産およびガスは概ね横ばいとなった。

【2026年度計画：▲2.3%】

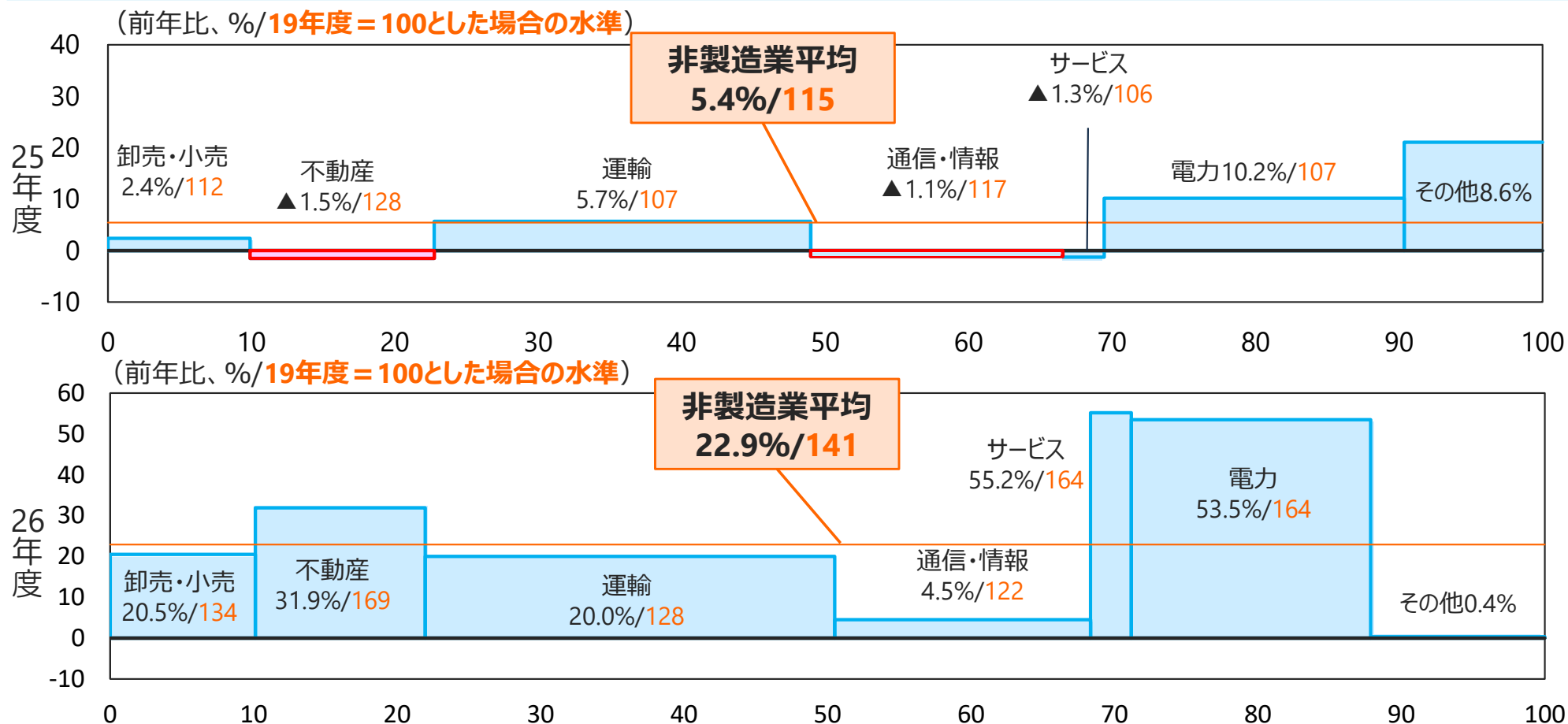
電力およびガスは増加する計画であり、不動産も小幅増となる。一方、運輸および卸売・小売は減少する見込みであり、非製造業全体では▲2.3%となる。



4.全国 業種別動向（非製造業）

非製造業のスカイライングラフ：都心・駅前再開発のほか、電力が大幅増

- 25年度は4年連続の増加。運輸における駅前再開発や鉄道の安全対策投資のほか、電力での送配電網投資や原子力関連投資が増加した。
- 26年度は大幅増の計画。電力の原子力関連投資本格化のほか、不動産の都心再開発、運輸の駅前再開発や鉄道の新線建設などがけん引。また、インバウンド需要増に伴いホテル、娯楽施設への投資が拡大し、サービスが大幅増となる。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

5. 東海地域 主要業種の投資動向（製造業）

輸送用機械（25年度増減率：5.8%、26年度増減率：21.0%） **〔全産業投資額に占める構成比：54.9%〕**

2025年度実績：引き続き電動化関連投資が増加した。

2026年度計画：電動化関連投資や生産体制強化に向けた投資が続き、大幅に増加する。

化学（25年度：▲27.8%、26年度：56.7%） **〔構成比：2.5%〕**

2025年度実績：能力増強や研究開発投資が一巡したことなどにより、減少した。

2026年度計画：高付加価値素材の需要増に対応した能力増強や研究開発投資により、大きく増加する。

電気機械（25年度：78.1%、26年度：24.5%） **〔構成比：1.6%〕**

2025年度実績：半導体、車両電動化・自動化等に加え、電力関連需要増加に対応した能力増強により、大きく増加した。

2026年度計画：半導体や電力関連分野を中心とした能力増強投資が継続し、引き続き増加する。

窯業・土石（25年度：79.5%、26年度：0.4%） **〔構成比：1.0%〕**

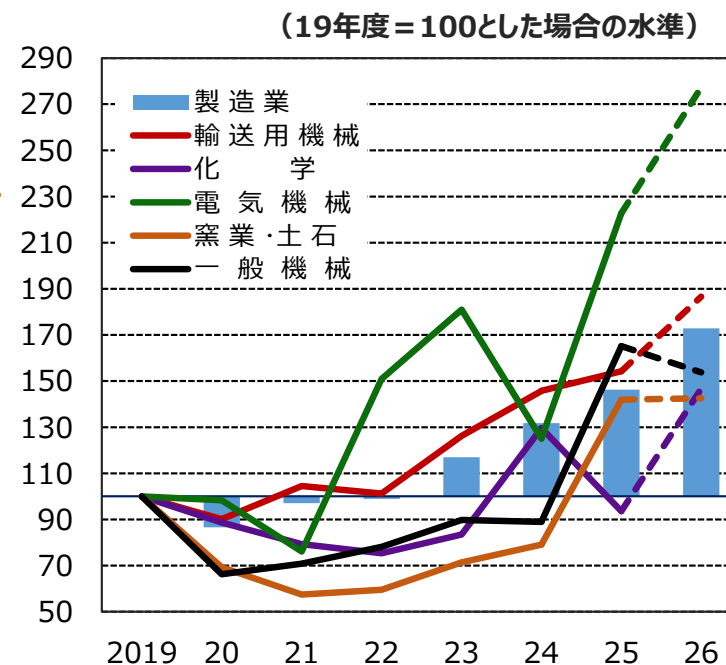
2025年度実績：一部企業における能力増強や設備更新、事業高度化に向けた投資により、大幅に増加した。

2026年度計画：関連投資が継続する一方、前年の大幅増からは伸びが鈍化し、概ね前年並みの水準を維持する。

一般機械（25年度：85.6%、26年度：▲6.9%） **〔構成比：5.2%〕**

2025年度実績：政府の防衛予算増額や産業用領域での需要拡大に対応した能力増強投資を中心に、大きく増加した。

2026年度計画：高水準の投資が続くものの、一部投資の一服により、やや減少する。



6. 東海地域 主要業種の投資動向（非製造業）

運輸（25年度増減率：55.7%、26年度増減率：▲17.3%） {全産業投資額に占める構成比：9.9%}

2025年度実績：物流大型投資が一服したものの、新車両導入や開発事業投資等により、大幅に増加した。

2026年度計画：高水準の投資が続くものの、前年度の反動等により、減少する。

卸売・小売（25年度：▲7.5%、26年度：▲2.4%） {構成比：3.8%}

2025年度実績：新規出店・改装工事の一服や大型投資の反動減により、減少した。

2026年度計画：引き続き新規出店・改装工事はみられるものの、大型投資の反動減等により、減少する。

ガス（25年度：0.7%、26年度：22.4%） {構成比：2.7%}

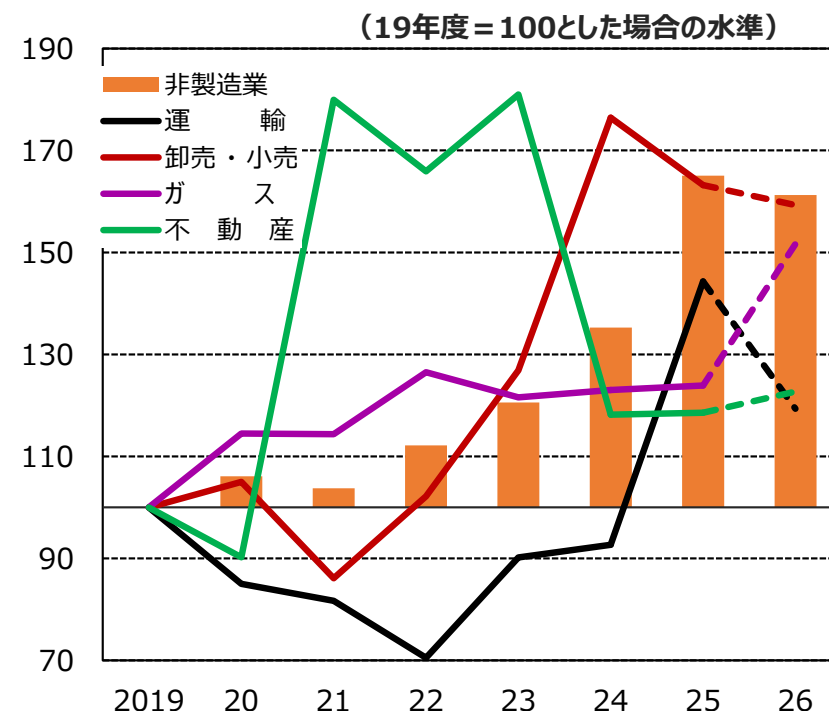
2025年度実績：脱炭素関連投資により、増加した。

2026年度計画：脱炭素関連投資の継続により、増加する。

不動産（25年度：0.3%、26年度：3.5%） {構成比：1.6%}

2025年度実績：観光関連や物流施設への投資が堅調に推移し、前年並みの水準を維持した。

2026年度計画：観光関連や物流施設への投資が引き続きみられ、増加する。



7. 各県別投資動向と投資内容の特徴

【東海地域 県別設備投資動向】

- 愛知：東海の牽引役
輸送用機械を中心に製造業投資が厚い。電動化、生産設備更新、自動化・省人化、部品サプライチェーン関連の投資が全体を支える。
- 岐阜：成長分野の新規投資に注目
素材・部材、半導体関連、電力・水力改修、紙・パルプ等の案件が確認され、AI・半導体関連やエネルギー基盤更新など、地場産業の高度化へ。
- 三重：素材・化学と半導体周辺
東海のサプライチェーンを支える製造拠点として、四日市周辺の素材・化学、半導体関連、物流・観光・再エネ関連に動き。
- 静岡：輸送用機械・物流・観光の厚み
輸送用機械、電池、電気機械、食品、物流・港湾、観光・宿泊関連など幅広い投資がみられ、製造業と非製造業の双方に動き。

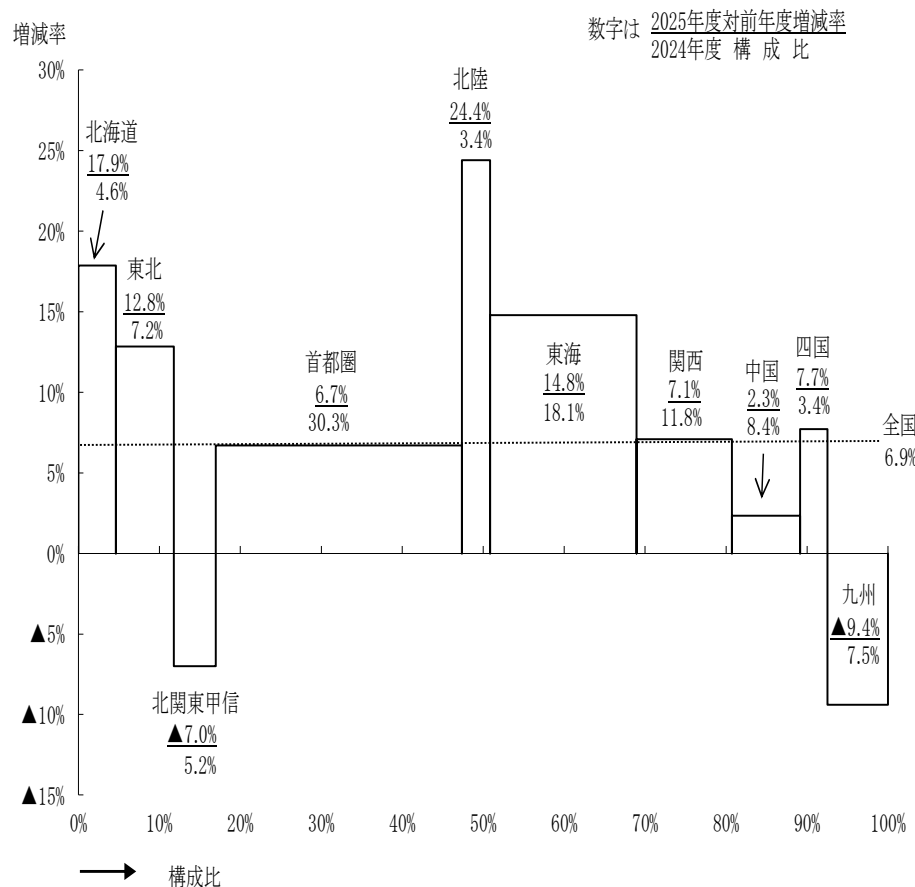
【投資内容の特徴】

今回の設備投資計画では、電動化、半導体・高機能材料、エネルギー基盤、物流・都市機能、観光関連施設など、成長分野への投資と、老朽設備更新・供給安定化・既存拠点高度化に向けた投資が並行して進んでいる。

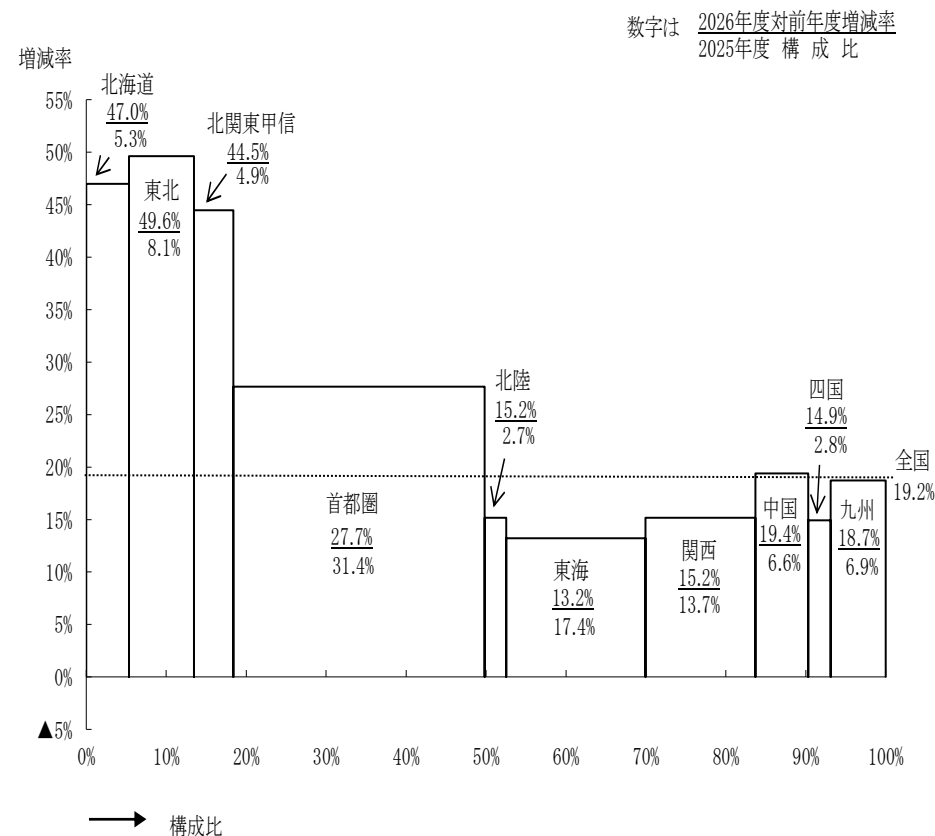
- 輸送用機械を中核に、素材・エネルギー・物流等へ広がる投資
電動化関連投資が製造業を押し上げる一方、素材・高機能材料、エネルギー基盤、物流・観光関連にも投資が広がる。
- AI・半導体・高機能材料
全国同様、AI・データセンター関連、半導体材料・電子部品、高機能素材への関心が強い。
- GX・省エネ・更新投資
CN対応は設備入れ替えの契機。価格転嫁・技術面の課題を抱えつつ、エネルギー・素材・製造業で投資継続。
- 物流・都市・観光の再整備
運輸は反動減がある一方、物流、港湾、公共交通、観光・宿泊、商業施設の更新投資は地域需要を支える。

8. 地域別 設備投資動向（2025年度実績、2026年度計画）

【2025年度実績】



【2026年度計画】



(注)

1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

9.付表

東海・全国設備投資動向、増減率・名目指数推移、長期推移、県別動向、地域別推移、
他機関比較

(付表1) 東海地域 2025・2026・2027年度 設備投資動向

【製造業】

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	25/24	26/25	27/26
	実 績 (A)	実 績 (B)	実 績 (C)	計 画 (D)	計 画 (E)	計 画 (F)	(B-A) /A	(D-C) /C	(F-E) /E
全 産 業	18,866	21,657	18,850	21,342	3,484	3,707	14.8	13.2	6.4
製 造 業	12,342	13,697	14,238	16,834	1,781	1,758	11.0	18.2	-1.3
食 品	156	173	246	186	69	78	11.1	-24.5	12.3
織 維	45	90	89	64	10	7	100.5	-28.3	-31.2
紙・パルプ	88	98	101	157	59	68	11.8	55.6	15.2
化 学	723	522	463	726	174	276	-27.8	56.7	58.7
石 油	34	87	87	72	72	41	155.8	-17.6	-42.2
窯業・土石	106	191	189	190	63	60	79.5	0.4	-4.7
鉄 鋼	410	435	562	734	24	28	6.3	30.5	15.4
非鉄金属	231	354	349	351	114	121	52.8	0.5	6.6
一般機械	639	1,186	985	917	60	58	85.6	-6.9	-2.1
電気機械	155	277	309	385	48	86	78.1	24.5	77.7
(電子部品等)	2	82	82	90	9	43	4766.9	9.4	357.6
精密機械	25	31	31	97	34	18	24.2	209.8	-47.4
輸送用機械	9,375	9,916	10,340	12,515	879	682	5.8	21.0	-22.3
(自動車)	9,342	9,827	10,249	12,459	828	656	5.2	21.6	-20.7
その他製造業	355	338	487	443	175	234	-5.0	-9.2	33.6

【非製造業】

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	25/24	26/25	27/26
	実 績 (A)	実 績 (B)	実 績 (C)	計 画 (D)	計 画 (E)	計 画 (F)	(B-A) /A	(D-C) /C	(F-E) /E
全 産 業	18,866	21,657	18,850	21,342	3,484	3,707	14.8	13.2	6.4
非製造業	6,524	7,960	4,612	4,507	1,703	1,950	22.0	-2.3	14.5
建 設	122	173	176	115	75	69	41.1	-34.4	-7.9
卸売・小売	695	643	710	692	406	368	-7.5	-2.4	-9.5
不 動 産	212	213	293	303	95	240	0.3	3.5	151.2
運 輸	1,283	1,998	1,861	1,540	696	836	55.7	-17.3	20.1
電力・ガス	3,053	3,921	612	823	115	93	28.4	34.4	-19.0
(電 力)	2,553	3,418	106	203	51	2	33.9	91.8	-95.1
(ガ ス)	499	503	506	620	64	91	0.7	22.4	40.9
通信・情報	153	140	169	183	86	117	-8.3	8.2	35.4
リ ー ス	146	169	169	190	39	31	15.8	12.5	-21.6
サービ	853	690	609	649	178	175	-19.2	6.6	-1.3
その他非製造業	6	14	14	12	12	21	120.9	-15.8	77.9

(注)

1. 資本金1億円以上の企業の数値。
2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。
3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース（比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出）。
4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

(付表2) 全国 2025・2026・2027年度 設備投資動向

【製造業】

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	25/24	26/25	27/26
	実 績 (A)	実 績 (B)	実 績 (C)	計 画 (D)	計 画 (E)	計 画 (F)	(B-A) /A	(D-C) /C	(F-E) /E
全 産 業	222,994	238,313	228,235	272,014	70,509	69,206	6.9	19.2	-1.8
製 造 業	72,906	81,091	80,251	90,696	18,887	18,099	11.2	13.0	-4.2
食 品	3,121	4,052	4,257	4,455	923	696	29.8	4.7	-24.7
織 維	436	539	555	544	90	120	23.5	-2.0	34.1
紙・パルプ	1,559	1,487	1,499	1,921	1,068	1,117	-4.6	28.1	4.6
化 学	13,985	14,534	15,001	17,130	3,161	2,516	3.9	14.2	-20.4
石 油	2,601	3,486	3,471	4,196	456	692	34.0	20.9	51.9
窯業・土石	1,814	2,292	2,525	2,677	1,202	1,491	26.3	6.0	24.0
鉄 鋼	7,410	10,018	5,116	5,871	592	506	35.2	14.7	-14.5
非鉄金属	4,355	3,590	3,647	4,131	1,729	1,901	-17.6	13.3	9.9
一般機械	4,920	6,502	7,140	8,051	1,621	1,601	32.2	12.8	-1.3
電気機械	7,338	7,406	7,660	8,777	1,574	1,256	0.9	14.6	-20.2
(電子部品等)	4,355	4,657	4,710	5,108	576	629	6.9	8.4	9.3
精密機械	2,172	1,924	1,992	2,185	686	509	-11.4	9.7	-25.7
輸送用機械	19,235	21,058	22,311	25,477	4,104	4,076	9.5	14.2	-0.7
(自動車)	18,496	20,020	21,186	23,937	3,353	3,211	8.2	13.0	-4.2
その他製造業	3,958	4,204	5,077	5,282	1,680	1,618	6.2	4.0	-3.7

【非製造業】

(億円、%)

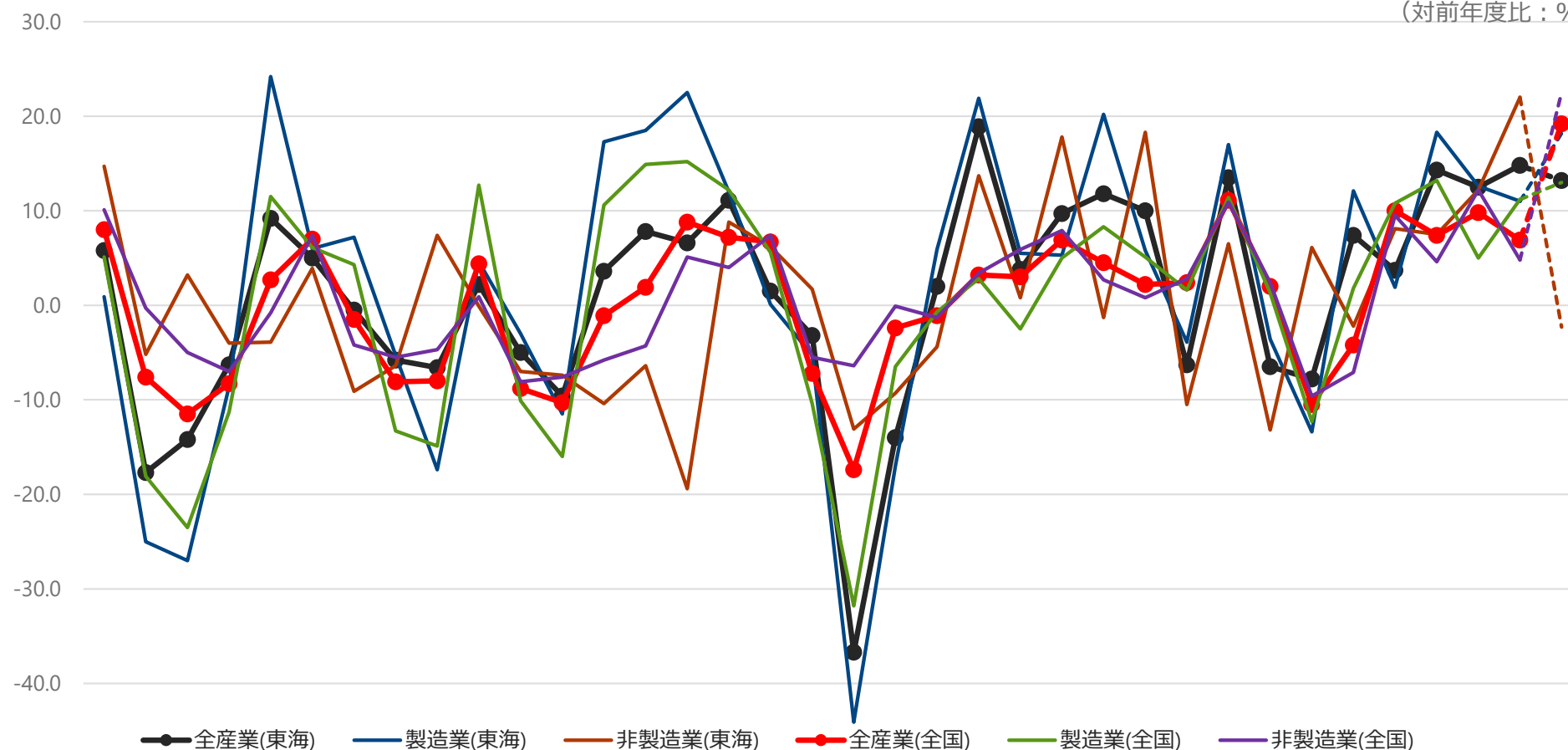
業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	25/24	26/25	27/26
	実 績 (A)	実 績 (B)	実 績 (C)	計 画 (D)	計 画 (E)	計 画 (F)	(B-A) /A	(D-C) /C	(F-E) /E
全 産 業	222,994	238,313	228,235	272,014	70,509	69,206	6.9	19.2	-1.8
非製造業	150,088	157,222	147,984	181,319	51,622	51,107	4.8	22.5	-1.0
建 設	6,960	7,356	8,043	8,597	845	963	5.7	6.9	13.9
卸売・小売	15,441	15,886	15,876	18,792	6,121	5,761	2.9	18.4	-5.9
不 動 産	20,133	19,660	18,308	24,205	13,097	13,666	-2.3	32.2	4.3
運 輸	38,747	40,907	41,479	49,853	14,412	18,560	5.6	20.2	28.8
電力・ガス	33,641	36,083	26,766	39,209	10,159	5,205	7.3	46.5	-48.8
(電 力)	29,662	32,227	22,985	35,243	9,241	4,299	8.6	53.3	-53.5
(ガ ス)	3,979	3,856	3,781	3,967	918	905	-3.1	4.9	-1.4
通信・情報	24,980	24,790	25,091	26,160	819	795	-0.8	4.3	-2.9
リ ー ス	3,708	6,265	6,301	5,902	3,605	3,654	69.0	-6.3	1.4
サ ー ビ ス	5,975	5,762	5,763	8,172	2,347	2,246	-3.6	41.8	-4.3
その他非製造業	503	513	358	428	217	258	1.9	19.4	19.3

(注)

1. 資本金1億円以上の企業の数値。
2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。
3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース（比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出）。
4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

(付表3) 設備投資増減率の推移 (東海、全国)

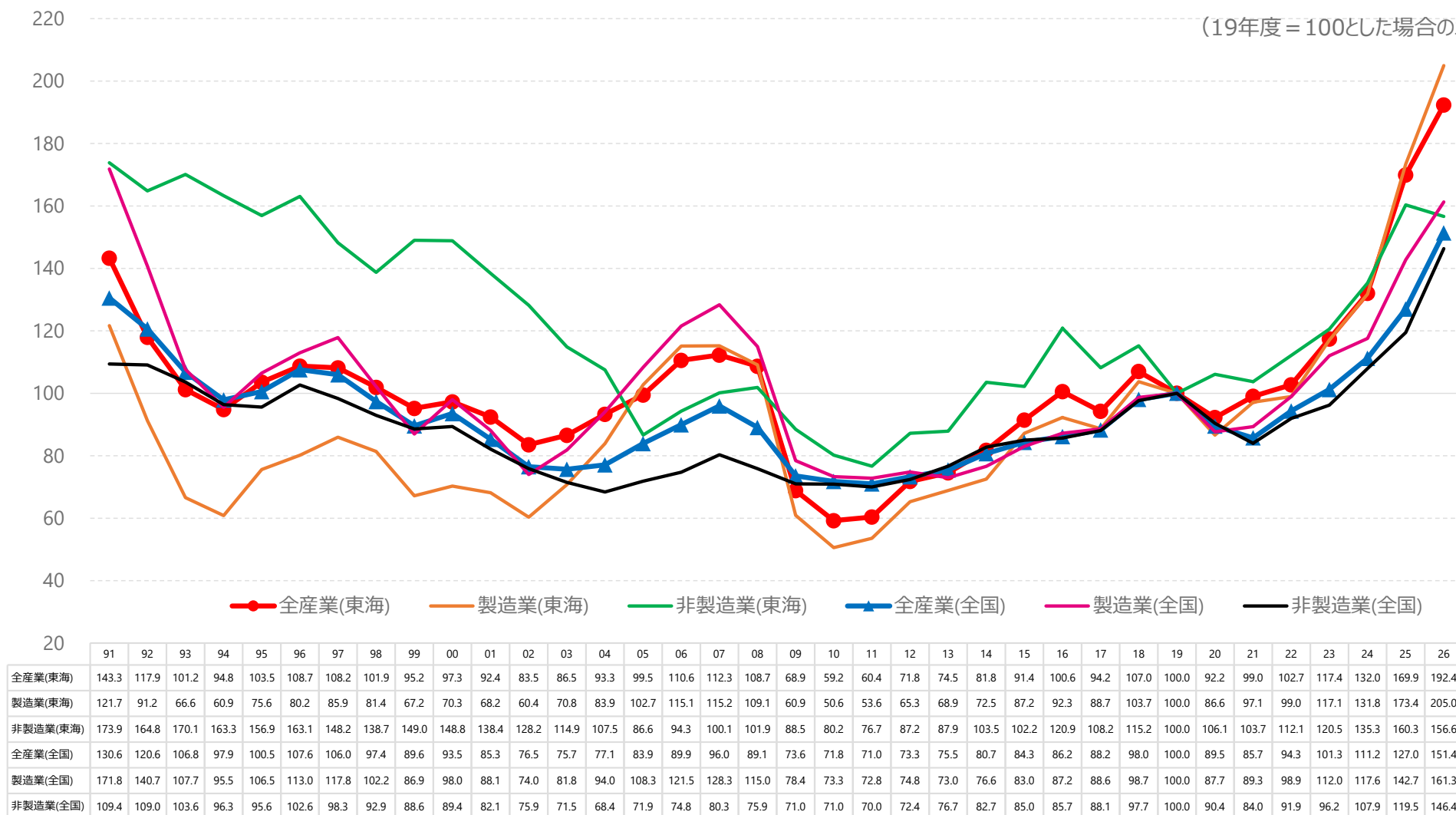
(対前年度比：%)



-50.0	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	(年)
全産業(東海)	5.8	-17.7	-14.2	-6.3	9.2	5.0	-0.5	-5.8	-6.6	2.2	-5.0	-9.6	3.6	7.8	6.6	11.1	1.5	-3.2	-36.7	-14.0	2.0	18.9	3.8	9.7	11.8	10.0	-6.3	13.5	-6.5	-7.8	7.4	3.7	14.3	12.5	14.8	13.2	
製造業(東海)	0.9	-25.0	-27.0	-8.6	24.2	6.0	7.2	-5.3	-17.4	4.6	-3.0	-11.5	17.3	18.5	22.5	12.0	0.1	-5.3	-44.1	-17.0	5.9	21.9	5.5	5.3	20.2	5.8	-3.9	17.0	-3.6	-13.4	12.1	1.9	18.3	12.6	11.0	18.2	
非製造業(東海)	14.7	-5.2	3.2	-4.0	-3.9	3.9	-9.1	-6.4	7.4	-0.1	-7.0	-7.4	-10.4	-6.4	-19.4	8.8	6.2	1.7	-13.1	-9.3	-4.4	13.7	0.8	17.8	-1.3	18.3	-10.5	6.5	-13.2	6.1	-2.2	8.1	7.5	12.2	22.0	-2.3	
全産業(全国)	8.0	-7.6	-11.5	-8.3	2.7	7.0	-1.5	-8.1	-8.0	4.4	-8.8	-10.3	-1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	-7.2	-17.4	-2.4	-1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	-10.5	-4.2	10.0	7.4	9.8	6.9	19.2	
製造業(全国)	5.1	-18.1	-23.5	-11.3	11.5	6.1	4.3	-13.3	-14.9	12.7	-10.1	-16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	-10.4	-31.8	-6.5	-0.7	2.8	-2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	-12.3	1.8	10.8	13.2	5.0	11.2	13.0	
非製造業(全国)	10.1	-0.3	-5.0	-7.0	-0.8	7.4	-4.2	-5.5	-4.7	0.9	-8.1	-7.6	-5.8	-4.3	5.1	4.0	7.4	-5.5	-6.4	-0.1	-1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	-9.6	-7.1	9.5	4.6	12.2	4.8	22.5	

(付表4) 名目設備投資指数推移 (東海、全国)

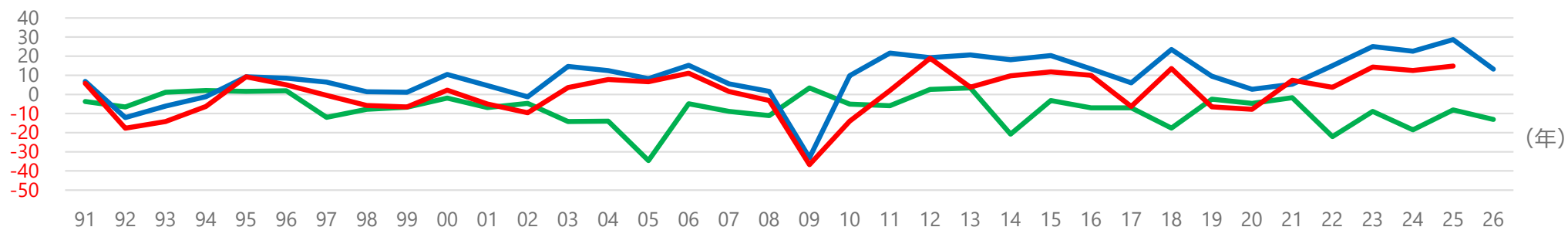
(19年度 = 100とした場合の水準)



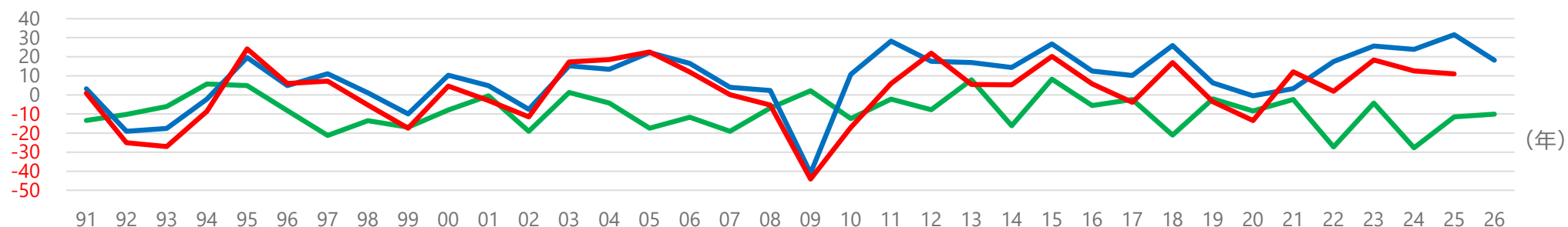
(付表5) 東海地域 調査時点別増減率 長期推移

【全産業】

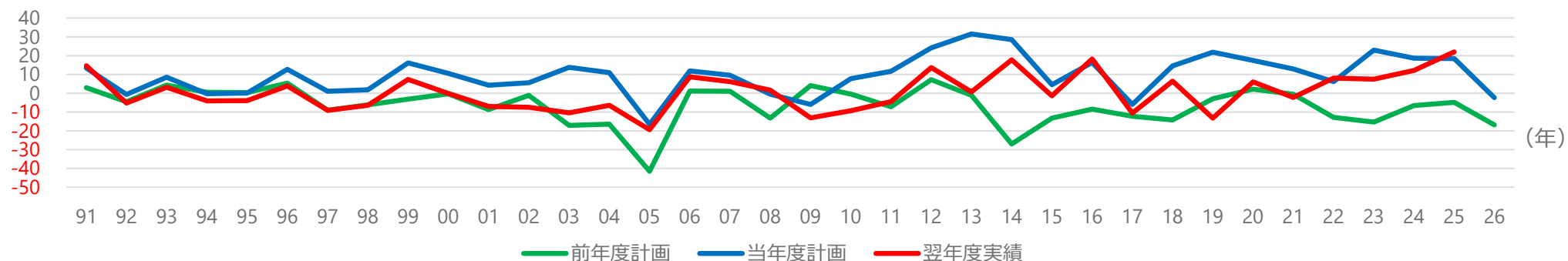
(対前年度比：%)



【製造業】



【非製造業】

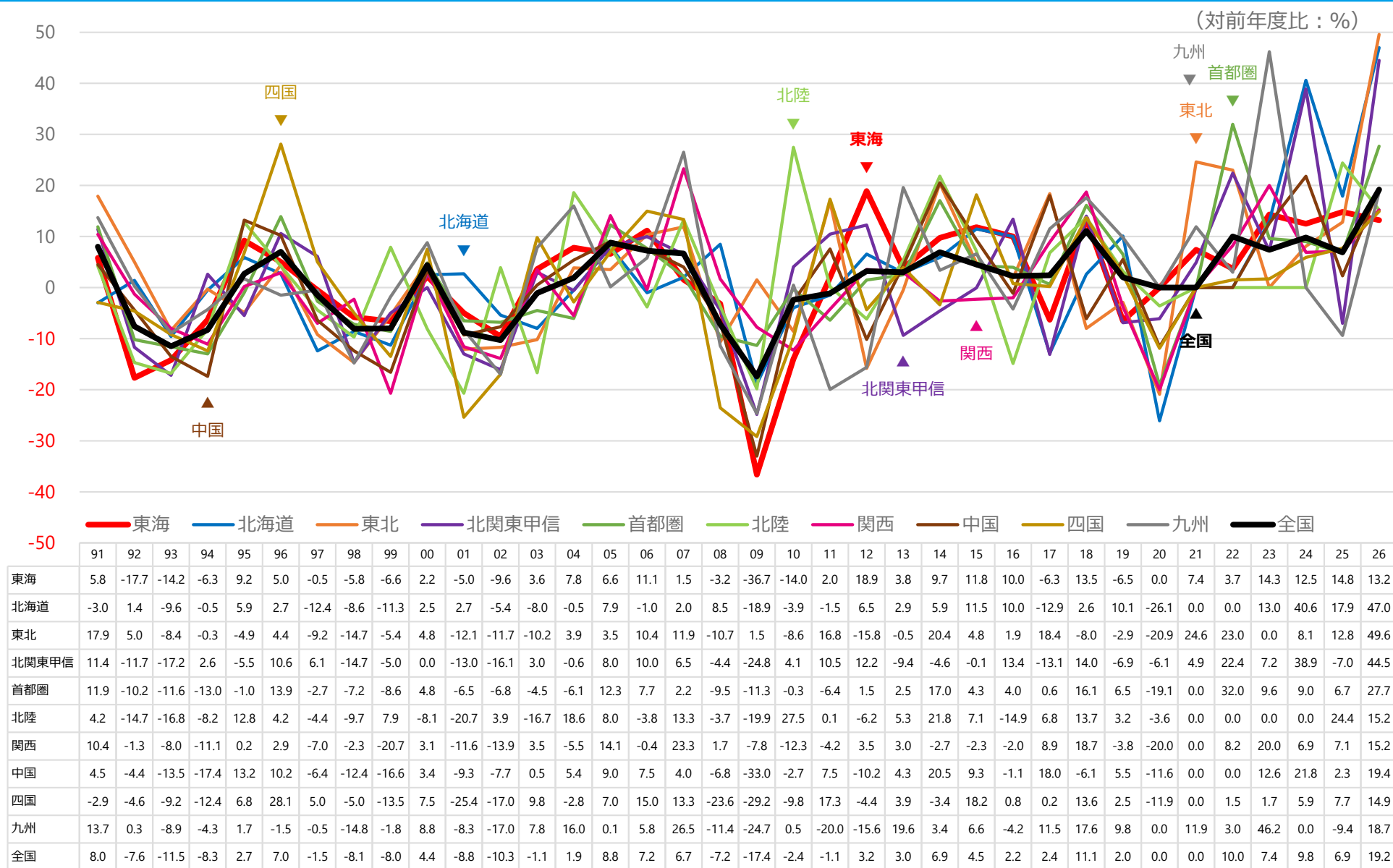


(付表6) 東海地域 県別設備投資動向

(億円、%)

		2025年度実績			2026年度計画		
		2024年度	2025年度	増減率	2025年度	2026年度	増減率
		実績	実績	25/24	実績	計画	26/25
全産業	東海	18,866	21,657	14.8	18,850	21,342	13.2
	愛知	13,103	15,659	19.5	13,155	14,812	12.6
	岐阜	955	837	▲12.3	772	900	16.7
	三重	1,178	1,293	9.7	1,113	1,260	13.2
	静岡	3,630	3,869	6.6	3,810	4,369	14.7
製造業	東海	12,342	13,697	11.0	14,238	16,834	18.2
	愛知	9,105	10,395	14.2	10,866	12,874	18.5
	岐阜	601	439	▲26.9	420	475	13.0
	三重	766	831	8.5	736	926	26.0
	静岡	1,870	2,031	8.6	2,217	2,559	15.4
非製造業	東海	6,524	7,960	22.0	4,612	4,507	▲2.3
	愛知	3,998	5,264	31.7	2,289	1,937	▲15.4
	岐阜	354	398	12.4	352	426	21.1
	三重	412	461	12.0	378	334	▲11.7
	静岡	1,761	1,838	4.4	1,593	1,810	13.6

(付表7) 地域別増減率 長期推移



(付表8) 他機関調査との比較

調査名		当行東海支店 「設備投資計画調査」	東海財務局 「法人企業景気予測調査」	日銀名古屋支店 「日銀短観」
調査頻度		年1回（6月）	四半期毎 （2,5,8,11月）	四半期毎 （3,6,9,12月）
調査対象企業		資本金1億円以上	資本金1千万円以上	資本金2千万円以上
最新調査の回答期限		26.6.30	26.5.15	26.6.30
最新調査の発表時期		26.8.4	26.6.11	26.7.2
東海地域の定義		東海 4 県	東海 4 県	東海 3 県
設備投資関連項目	投資金額の集計方法	属地ベース	本社所在地ベース	本社所在地ベース
	東海地域の回答社数 （投資項目）	838社	873社	非開示
	25年度の増減率 （%）	全産業	—	10.5
		製造業	—	9.3
		非製造業	—	14.3
	26年度の増減率 （%）	全産業	20.1	5.4
		製造業	17.2	5.6
		非製造業	▲2.3	5.0

（出典）東海財務局「法人企業景気予測調査」（内閣府・財務省「法人企業景気予測調査結果」）：<https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetk00400005.html>
 日本銀行名古屋支店「東海3県の短観」（全国企業短期経済観測調査）：<https://www3.boj.or.jp/nagoya/kouhyo/tankan.html>

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 東海支店
〒450-6420 名古屋市中村区名駅 3 - 2 8 - 1 2 (大名古屋ビルヂング)
TEL 052-589-6893
HP <https://www.dbj.jp/>